

令和元年度

福岡県歳入歳出決算審査意見書

福岡県土地開発基金、福岡県市町村  
振興基金及び福岡県立美術館美術品  
取得基金の運用状況審査意見書

健全化判断比率審査意見書  
資金不足比率審査意見書

福岡県監査委員

2監二第271号  
令和2年9月10日

福岡県知事 小川 洋 殿

福岡県監査委員 藤山 泰三  
同 行 正 晴 實  
同 世 利 洋 介  
同 長 裕 海

令和元年度福岡県歳入歳出決算及び基金運用状況の審査について

(対8月3日2財第360号)

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された令和元年度福岡県歳入歳出決算に対する審査意見書並びに同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された令和元年度福岡県土地開発基金、福岡県市町村振興基金及び福岡県立美術館美術品取得基金の運用状況に対する審査意見書を別冊のとおり提出します。

令和元年度

# 福岡県歳入歳出決算審査意見書

## 福岡県監査委員

令和元年度 福岡県歳入歳出決算審査意見書

### 目 次

第1	審査の概要	1
第2	審査の結果	1
第3	審査の意見	1
《附属資料》		
1	総括	4
	(1) 決算額及び実質収支	4
	(2) 一時借入金	4
2	一般会計	5
	(1) 歳入	5
	(2) 歳出	10
3	特別会計	11
	(1) 歳入	11
	(2) 歳出	13
4	県債	15

## 第1 審査の概要

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定に基づき審査に付された令和元年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、

- 1 決算計数は、正確であるか
- 2 予算は、議会の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に執行されているか
- 3 収入及び支出に関する事務は、関係法規等に照らし的確かつ適正に処理されているか
- 4 財産の取得、管理及び処分は、確実かつ適正に行われているか

等に主眼を置き、関係帳簿及び関係証書類と調査照合し、関係部局から説明を求めるとともに、必要に応じ事実確認調査を行い、定期監査、例月現金出納検査等の結果も考慮して審査を実施した。

## 第2 審査の結果

令和元年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書の計数は、各部局の諸帳簿及び証書類並びに指定金融機関の収入金総括原簿及び支払金総括原簿の各計数と合致しており、財産に関する調書についても、関係台帳と照合した結果、計数が正確であることが認められた。

予算については、議会の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に執行されていると認められた。

また、収入及び支出に関する事務並びに財産の取得、管理及び処分については、支出科目の誤りや現金の払込みの遅延等一部に是正又は改善を要する事項が見られたものの、全体として適正に処理されていると認められた。

## 第3 審査の意見

### 1 決算の概要

#### (1) 歳入

前年度と比較すると、一般会計では、県税は政令市への県費負担教職員分の税源移譲等により39億円（0.62%）の減少、地方交付税は地方消費税の増加等により14億円（0.55%）の減少となった。一方で、国庫支出金は豪雨災害の復旧・復興対策等により178億円（9.71%）の増加、また、県債は平成29年7月九州北部豪雨等に係る災害復旧・復興対策による通常債の発行等のため115億円（4.67%）増加したこと等により、歳入は225億円（1.26%）の増加となった。

なお、県税が減少し県債の発行が増加したこと等により、自主財源の割合は56.03%となり、1.18ポイント減少した。

特別会計では、公債管理特別会計において減債基金繰入金が225億円（32.93%）減少したこと等により、歳入は338億円（3.40%）の減少

— 1 —

— 2 —

となった。

#### (2) 歳出

前年度と比較すると、一般会計では、政令市への県費負担教職員分の税源移譲による個人県民税所得割交付金の減等により諸支出金が187億円（6.30%）の減少となった。一方で、生活労働費が幼児教育・保育の無償化の実施等により88億円（5.70%）の増、上記豪雨等に伴う災害復旧費の56億円（24.56%）、県土整備費の167億円（10.52%）の増加等により、歳出は242億円（1.38%）の増加となった。

特別会計では、公債管理特別会計において県債償還元金が314億円（9.17%）減少したこと等により、歳出は277億円（2.82%）の減少となった。

実質収支は、一般会計が41億円、特別会計が32億円で、いずれも黒字となっている。

### 2 意見

#### (1) 収入未済の縮減について

県税は、個人県民税については県職員による直接徴収や市町村職員が行う徴収への支援、また、自動車税についてはスマートフォンアプリを活用した納税制度の導入や納税コールセンターからの納付の呼びかけ等の取組により、前年度と比較すると、収入未済額は75億円で6億円（7.65%）の減少となった。

また、県税以外の収入は、地域改善奨学資金貸付金や小規模企業者等設備導入資金貸付金等の滞納者の状況に配慮した戸別訪問を行うとともに、保証人及び相続人の資産等状況調査に積極的に取り組んだこと等により、収入未済額は68億円で1億円（1.36%）減少した。

これら収入未済額総額は143億円で、7億円減少しているものの依然として多額である。特に、収入未済額総額の35%を占める個人県民税について、従来からの取組をさらに強化するとともに、スマートフォンアプリを活用した納税制度を自動車税以外の税にも拡大する等、納税者の利便性にも配慮した取組を進められたい。

県税以外では、債権回収会社を活用した委託債権のさらなる対象の拡大を図るなど、自主財源の確保や県民間の公平の観点から、なお一層の収入未済の解消に取り組まれたい。

#### (2) 行財政改革の推進について

県では、これまでの県政各分野での成果や社会経済情勢の変化を踏まえ、「県民幸福度日本一」をさらに加速するため、平成29年3月に策定した福岡県総合計画のもと、活力にあふれ成長力に富んだ経済と魅力ある雇用の創出や安心して子育てできること等10の柱に整理された施策を総合的に展開しているところである。

こうした施策を推進するためには、自主財源の確保、県債残高の縮減などを通じた持続可能で安定した財政運営が不可欠であるが、令和元年度末の県債残高は前年度に比べ1,157億円増加して4兆2,469億円となっている。これを普通会計ベースで見ると3兆6,927億円となり、財政改革プランの見込額3兆6,095億円を832億円上回っている。

これは、豪雨災害対策のため通常債の発行額が増加したことや、地方交付税の振替財源である臨時財政対策債の発行を余儀なくされていること等のやむを得ない要因によるものであるが、令和2年度以降は、これらに加え、新型コロナウイルス感染症拡大による影響及び令和2年7月豪雨に係る災害復旧・復興対策等に伴う県債発行額のさらなる増加も懸念される。

県債残高の増加は将来的に財政運営の硬直化につながるおそれがあることから、建設事業の重点化を図るなど通常債残高の抑制にさらに努めるとともに、臨時財政対策債についても、引き続き地方交付税の安定的な確保を国に強く要望するなどにより、その一層の縮減を図っていく必要がある。

歳入面では、中小企業の事業継続や地域経済の回復のための取組により税源の涵養を図り、歳出面では、財政改革プランに沿った人件費の抑制、事務事業の見直しなどに取組み、歳出削減を徹底するなど、歳入歳出全般にわたる行財政改革の着実な推進を望むものである。

《 附 属 資 料 》

1 総括

(1) 決算額及び実質収支

区 分	令 和 元 年 度			平成30年度一般会計 及び特別会計の計 (B)	対前年度比較		
	一 般 会 計	特 別 会 計	計(A)		増減(△)額 (A)－(B)	比 率 (A)/(B)	
予 算 現 額	1,904,929,787,667 <sup>円</sup>	961,043,131,000 <sup>円</sup>	2,865,972,918,667 <sup>円</sup>	2,885,256,382,194 <sup>円</sup>	△ 19,283,463,527 <sup>円</sup>	99.33%	
歳 入 決 算 額	1,812,604,769,790	959,289,089,110	2,771,893,858,900	2,783,194,221,681	△ 11,300,362,781	99.59	
歳 出 決 算 額	1,773,503,962,213	953,780,303,526	2,727,284,265,739	2,730,725,740,106	△ 3,441,474,367	99.87	
歳入歳出差引額	39,100,807,577	5,508,785,584	44,609,593,161	52,468,481,575	△ 7,858,888,414	85.02	
翌年度へ繰り越すべき財源	継 続 費 額	0	0	0	0	—	
	繰 越 明 許 費 額	34,256,887,447	2,263,683,000	36,520,570,447	33,119,669,243	3,400,901,204	110.27
	事 故 繰 越 し 額	762,406,489	0	762,406,489	5,234,349,416	△ 4,471,942,927	14.57
	計	35,019,293,936	2,263,683,000	37,282,976,936	38,354,018,659	△ 1,071,041,723	97.21
実 質 収 支	4,081,513,641	3,245,102,584	7,326,616,225	14,114,462,916	△ 6,787,846,691	51.91	
財政調整基金繰入額	2,040,756,821	0	2,040,756,821	2,115,174,580	△ 74,417,759	96.48	

注 実質収支（一般会計剰余金）の2分の1の額2,040,756,821円は、地方自治法第233条の2ただし書の規定により財政調整基金に繰り入れられる。

(2) 一時借入金

令和元年度中の一時借入金の最高額は、平成31年4月3日の17,922,142,637円で、借入限度議決額200,000,000,000円の範囲内である。

2 一般会計

(1) 歳入

ア 款別歳入決算状況

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - ((C) + (D))	予算現額に対する 収入済額の 増減(△)額 (C) - (A)	予算現額に 対する調定 額の比率 (B)/(A)	収 入 率	
								対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
第1款 県 税	円 619,999,815,000	円 632,571,498,821	円 (4,781,342) 624,388,777,354	円 699,695,482	円 7,487,807,327	円 4,388,962,354	% 102.03	% 100.71	% 98.71
第2款 地方消費税清算金	174,192,450,000	174,103,330,434	174,103,330,434	0	0	△ 89,119,566	99.95	99.95	100
第3款 地方譲与税	84,784,892,000	84,634,383,139	84,634,383,139	0	0	△ 150,508,861	99.82	99.82	100
第4款 地方特例交付金	7,474,096,000	6,756,750,000	6,756,750,000	0	0	△ 717,346,000	90.40	90.40	100
第5款 地方交付税	245,941,211,000	246,287,934,000	246,287,934,000	0	0	346,723,000	100.14	100.14	100
第6款 交通安全対策特別交付金	1,362,130,000	1,287,381,000	1,287,381,000	0	0	△ 74,749,000	94.51	94.51	100
第7款 分担金及び負担金	8,045,598,000	7,640,174,414	7,640,174,414	0	0	△ 405,423,586	94.96	94.96	100
第8款 使用料及び手数料	17,457,426,000	17,177,202,849	(13,276) 17,175,617,096	193,340	1,405,689	△ 281,808,904	98.39	98.39	99.99
第9款 国庫支出金	261,753,414,901	201,192,949,892	201,192,949,892	0	0	△ 60,560,465,009	76.86	76.86	100
第10款 財産収入	2,637,557,000	2,556,937,781	2,556,925,681	0	12,100	△ 80,631,319	96.94	96.94	100.00
第11款 寄附金	19,250,000	19,186,097	19,186,097	0	0	△ 63,903	99.67	99.67	100
第12款 繰入金	20,755,680,000	19,653,281,550	19,653,281,550	0	0	△ 1,102,398,450	94.69	94.69	100

第13款 繰越金	38,722,438,659	38,722,439,239	38,722,439,239	0	0	580	100.00	100.00	100
第14款 諸収入	134,263,930,107	136,497,355,496	(205,193) 131,219,300,894	125,716,155	5,152,543,640	△ 3,044,629,213	101.66	97.73	96.13
第15款 県債	287,443,734,000	256,890,174,000	256,890,174,000	0	0	△ 30,553,560,000	89.37	89.37	100
第16款 市町村たばこ税県交付金	76,165,000	76,165,000	76,165,000	0	0	0	100	100	100
令和元年度合計 (a)	1,904,929,787,667	1,826,067,143,712	(4,999,811) 1,812,604,769,790	825,604,977	12,641,768,756	△ 92,325,017,877	95.86	95.15	99.26
平成30年度合計 (b)	1,893,144,839,194	1,804,318,250,364	(3,125,779) 1,790,129,606,594	899,417,668	13,292,351,881	△ 103,015,232,600	95.31	94.56	99.21
差引増減(△)額 (a) - (b)	11,784,948,473	21,748,893,348	22,475,163,196	△ 73,812,691	△ 650,583,125	-	-	-	-
対前年度比 (a)/(b)	% 100.62	% 101.21	% 101.26	% 91.79	% 95.11	-	-	-	-

注 過誤納金がある場合は、「収入済額」欄の( )に内書で示し、「収入未済額」に算入している。

イ 款別歳入決算額及び財源内訳の前年度比較

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較			
	収入済額 (A)	構成比 (B)	収入済額 (C)	構成比 (D)	増減(△)額 (A)-(C)	比率 (A)/(C)	構成比の増減(△) (B)-(D)	
第1款 県 税	624,388,777,354 <sup>円</sup>	34.45 <sup>%</sup>	628,313,568,689 <sup>円</sup>	35.10 <sup>%</sup>	△ 3,924,791,335 <sup>円</sup>	99.38 <sup>%</sup>	△ 0.65	
第2款 地方消費税清算金	174,103,330,434	9.61	178,272,075,510	9.96	△ 4,168,745,076	97.66	△ 0.35	
第3款 地方譲与税	84,634,383,139	4.67	86,328,261,000	4.82	△ 1,693,877,861	98.04	△ 0.15	
第4款 地方特例交付金	6,756,750,000	0.37	1,809,219,000	0.10	4,947,531,000	373.46	0.27	
第5款 地方交付税	246,287,934,000	13.59	247,645,211,000	13.83	△ 1,357,277,000	99.45	△ 0.24	
第6款 交通 安全 対策 特別 交付 金	1,287,381,000	0.07	1,355,013,000	0.08	△ 67,632,000	95.01	△ 0.01	
第7款 分担金及び負担金	7,640,174,414	0.42	8,394,309,489	0.47	△ 754,135,075	91.02	△ 0.05	
第8款 使用料及び手数料	17,175,617,096	0.95	17,192,438,844	0.96	△ 16,821,748	99.90	△ 0.01	
第9款 国庫支出金	201,192,949,892	11.10	183,393,736,692	10.24	17,799,213,200	109.71	0.86	
第10款 財産収入	2,556,925,681	0.14	2,817,421,352	0.16	△ 260,495,671	90.75	△ 0.02	
第11款 寄附金	19,186,097	0.00	31,923,678	0.00	△ 12,737,581	60.10	0.00	
第12款 繰入金	19,653,281,550	1.08	15,546,663,916	0.87	4,106,617,634	126.41	0.21	
第13款 繰越金	38,722,439,239	2.14	41,105,593,375	2.30	△ 2,383,154,136	94.20	△ 0.16	
第14款 諸収入	131,219,300,894	7.24	132,476,575,049	7.40	△ 1,257,274,155	99.05	△ 0.16	
第15款 県債	256,890,174,000	14.17	245,438,714,000	13.71	11,451,460,000	104.67	0.46	
第16款 市町村たばこ税県交付金	76,165,000	0.00	8,882,000	0.00	67,283,000	857.52	0.00	
合 計	1,812,604,769,790	100	1,790,129,606,594	100	22,475,163,196	101.26	-	
財源内訳	自主財源	1,015,555,197,759	56.03	1,024,159,451,902	57.21	△ 8,604,254,143	99.16	△ 1.18
	依存財源	797,049,572,031	43.97	765,970,154,692	42.79	31,079,417,339	104.06	1.18

※ 自主財源は県税、地方消費税清算金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入及び市町村たばこ税県交付金

ウ 県税の税目別決算状況

税 目	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-((C)+(D))	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
県 民 税	162,049,610,000 <sup>円</sup>	168,320,749,513 <sup>円</sup>	(684,500) 162,741,557,085 <sup>円</sup>	447,363,074 <sup>円</sup>	5,132,513,854 <sup>円</sup>	100.43 <sup>%</sup>	96.69 <sup>%</sup>
事 業 税	148,869,195,000	152,836,940,864	(3,519,582) 151,912,069,281	168,813,744	759,577,421	102.04	99.39
地方消費税	180,655,677,000	181,265,646,871	181,265,646,871	0	0	100.34	100
不動産取得税	16,098,402,000	16,555,011,943	(161,100) 15,994,135,524	28,949,317	532,088,202	99.35	96.61
県たばこ税	6,066,242,000	6,136,964,403	6,136,959,494	0	4,909	101.17	100.00
ゴルフ場利用税	1,028,087,000	1,030,451,250	1,028,921,250	0	1,530,000	100.08	99.85
自動車取得税	3,993,384,000	3,993,084,000	3,993,084,000	0	0	99.99	100
軽油引取税	39,252,892,000	39,997,879,323	39,273,094,565	549	724,784,209	100.05	98.19
自動車税	61,760,826,000	62,215,285,245	(416,160) 61,824,555,782	54,557,598	336,588,025	100.10	99.37
鉾 区 税	4,519,000	5,251,707	4,519,800	11,200	720,707	100.02	86.06
狩 猟 税	18,282,000	18,219,700	18,219,700	0	0	99.66	100
産業廃棄物税	202,699,000	196,014,002	196,014,002	0	0	96.70	100
令和元年度合計 (a)	619,999,815,000	632,571,498,821	(4,781,342) 624,388,777,354	699,695,482	7,487,807,327	100.71	98.71
平成30年度合計 (b)	625,010,170,000	637,186,073,195	(3,086,099) 628,313,568,689	767,483,765	8,108,106,840	100.53	98.61
差引増減(△)額 (a)-(b)	△ 5,010,355,000	△ 4,614,574,374	(1,695,243) △ 3,924,791,335	△ 67,788,283	△ 620,299,513	0.18	0.10

注1 過誤納金がある場合は、「収入済額」欄の( )に内書で示し、「収入未済額」に算入している。

注2 収入未済額には、地方税法(昭和25年法律第226号)の規定に基づき、徴収猶予した975,205,308円(不動産取得税において251,027,600円、軽油引取税において724,177,708円)を含む。

エ 県税の税目別収入額の前年度比較

税 目	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		対 前 年 度 比 較		
	収 入 済 額 (A)	構 成 比 (B)	収 入 済 額 (C)	構 成 比 (D)	増減(△)額 (A)－(C)	比 率 (A)/(C)	構成比の増減(△) (B)－(D)
個 人 県 民 税	135,751,619,999 <sup>円</sup>	21.74 <sup>%</sup>	139,718,300,575 <sup>円</sup>	22.24 <sup>%</sup>	△ 3,966,680,576 <sup>円</sup>	97.16 <sup>%</sup>	△ 0.50
法 人 県 民 税	26,270,516,869	4.21	26,703,556,029	4.25	△ 433,039,160	98.38	△ 0.04
県 民 税 利 子 割	719,420,217	0.12	1,593,160,528	0.25	△ 873,740,311	45.16	△ 0.13
個 人 事 業 税	7,209,602,979	1.15	7,089,393,143	1.13	120,209,836	101.70	0.02
法 人 事 業 税	144,702,466,302	23.18	137,522,595,595	21.89	7,179,870,707	105.22	1.29
地 方 消 費 税	181,265,646,871	29.03	184,387,962,148	29.35	△ 3,122,315,277	98.31	△ 0.32
不 動 産 取 得 税	15,994,135,524	2.56	16,426,545,694	2.61	△ 432,410,170	97.37	△ 0.05
県 た ば こ 税	6,136,959,494	0.98	6,109,959,667	0.97	26,999,827	100.44	0.01
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,028,921,250	0.17	1,016,684,458	0.16	12,236,792	101.20	0.01
自 動 車 取 得 税	3,993,084,000	0.64	7,585,073,600	1.21	△ 3,591,989,600	52.64	△ 0.57
軽 油 引 取 税	39,273,094,565	6.29	40,083,589,890	6.38	△ 810,495,325	97.98	△ 0.09
自 動 車 税	61,824,555,782	9.90	59,872,826,055	9.53	1,951,729,727	103.26	0.37
鉱 区 税	4,519,800	0.00	4,624,587	0.00	△ 104,787	97.73	0.00
狩 猟 税	18,219,700	0.00	18,749,600	0.00	△ 529,900	97.17	0.00
産 業 廃 棄 物 税	196,014,002	0.03	180,547,120	0.03	15,466,882	108.57	0.00
合 計	624,388,777,354	100	628,313,568,689	100	△ 3,924,791,335	99.38	—

(2) 歳 出

区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		対 前 年 度 比 較		
	支 出 済 額 (A)	構 成 比 (B)	支 出 済 額 (C)	構 成 比 (D)	増減(△)額 (A)－(C)	比 率 (A)/(C)	構成比の増減(△) (B)－(D)
第1款 議 会 費	2,926,614,083 <sup>円</sup>	0.17 <sup>%</sup>	2,855,251,495 <sup>円</sup>	0.16 <sup>%</sup>	71,362,588 <sup>円</sup>	102.50 <sup>%</sup>	0.01
第2款 総 務 費	62,542,823,028	3.53	62,003,197,753	3.54	539,625,275	100.87	△ 0.01
第3款 保 健 費	221,979,498,415	12.52	217,295,180,062	12.42	4,684,318,353	102.16	0.10
第4款 環 境 費	2,986,324,499	0.17	2,626,548,725	0.15	359,775,774	113.70	0.02
第5款 生 活 労 働 費	162,500,601,820	9.16	153,732,713,815	8.79	8,767,888,005	105.70	0.37
第6款 農 林 水 産 業 費	62,271,730,853	3.51	59,139,648,847	3.38	3,132,082,006	105.30	0.13
第7款 商 工 費	119,930,599,064	6.76	120,772,261,389	6.90	△ 841,662,325	99.30	△ 0.14
第8款 県 土 整 備 費	175,287,325,561	9.88	158,601,322,777	9.07	16,686,002,784	110.52	0.81
第9款 警 察 費	128,580,752,923	7.25	128,311,104,953	7.34	269,647,970	100.21	△ 0.09
第10款 教 育 費	306,839,125,656	17.30	304,846,714,721	17.43	1,992,410,935	100.65	△ 0.13
第11款 災 害 復 旧 費	28,353,012,855	1.60	22,763,059,769	1.30	5,589,953,086	124.56	0.30
第12款 公 債 費	221,305,619,500	12.48	219,655,965,577	12.56	1,649,653,923	100.75	△ 0.08
第13款 諸 支 出 金	277,999,933,956	15.67	296,689,022,892	16.96	△ 18,689,088,936	93.70	△ 1.29
第14款 予 備 費	0	0	0	0	0	—	0
合 計	1,773,503,962,213	100	1,749,291,992,775	100	24,211,969,438	101.38	—

3 特別会計  
(1) 歳入

会計名	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - ((C)+(D))	予算現額に対する 収入済額の 増減(△)額 (C)-(A)	予算現額に 対する調定 額の比率 (B)/(A)	収入率	
								対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
福岡県財政調整基金 特別会計	10,526,000	10,525,589	10,525,589	0	0	△ 411	100.00	100.00	100
福岡県公債管理 特別会計	440,876,550,000	440,872,561,551	440,872,561,551	0	0	△ 3,988,449	100.00	100.00	100
福岡県市町村振興基金 特別会計	17,253,000	17,238,339	17,238,339	0	0	△ 14,661	99.92	99.92	100
福岡県国民健康保険 特別会計	468,380,068,000	467,671,345,172	467,671,345,172	0	0	△ 708,722,828	99.85	99.85	100
福岡県母子父子寡婦福祉 資金貸付事業特別会計	436,728,000	700,880,989	385,420,819	3,830,539	311,629,631	△ 51,307,181	160.48	88.25	54.99
福岡県災害救助基金 特別会計	2,169,000	2,168,909	2,168,909	0	0	△ 91	100.00	100.00	100
福岡県就農支援資金 貸付事業特別会計	72,089,000	172,540,001	75,176,797	0	97,363,204	3,087,797	239.34	104.28	43.57
福岡県営林造成事業 特別会計	334,054,000	329,648,142	329,648,142	0	0	△ 4,405,858	98.68	98.68	100
福岡県林業改善資金 助成事業特別会計	100,790,000	126,171,874	116,853,241	0	9,318,633	16,063,241	125.18	115.94	92.61
福岡県沿岸漁業改善 資金助成事業特別会計	129,434,000	191,973,627	191,973,627	0	0	62,539,627	148.32	148.32	100
福岡県小規模企業者等設備 導入資金貸付事業特別会計	1,142,195,000	2,645,094,654	1,629,239,940	0	1,015,854,714	487,044,940	231.58	142.64	61.59
福岡県公共用地先行 取得事業特別会計	1,125,000	1,119,352	1,119,352	0	0	△ 5,648	99.50	99.50	100
福岡県営宮埤頭施設 整備運営事業特別会計	19,410,801,000	19,409,280,939	19,409,280,939	0	0	△ 1,520,061	99.99	99.99	100

福岡県流域下水道事業 特別会計	23,199,563,000	21,614,036,924	21,614,036,924	0	0	△ 1,585,526,076	93.17	93.17	100
福岡県住宅管理 特別会計	6,929,786,000	7,197,019,366	(182,670) 6,962,499,769	20,513,539	214,188,728	32,713,769	103.86	100.47	96.74
令和元年度合計 (a)	961,043,131,000	960,961,605,428	(182,670) 959,289,089,110	24,344,078	1,648,354,910	△ 1,754,041,890	99.99	99.82	99.83
平成30年度合計 (b)	992,111,543,000	995,367,168,805	(391,666) 993,064,615,087	590,859,429	1,712,085,955	953,072,087	100.33	100.10	99.77
差引増減(△)額 (a)-(b)	△31,068,412,000	△34,405,563,377	△33,775,525,977	△566,515,351	△ 63,731,045	—	—	—	—
対前年度比 (a)/(b)	96.87%	96.54%	96.60%	4.12%	96.28%	—	—	—	—

注 過誤納金がある場合は、「収入済額」欄の( )に内書で示し、「収入未済額」に算入している。



(2) 歳出

会 計 名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額			不用額 (F) (A)-(B)-(C)+(D)+(E)	執行率 (B)/(A)	予 算 繰 越 額 (C)/(A)	現 額 繰 越 額 (D)/(A)	に 対 し た 事 故 繰 越 額 (E)/(A)	予算現額に 対する不用 額の比率 (F)/(A)
			継続費通次 繰越 (C)	繰越明許費 (D)	事故繰越し (E)						
福岡県財政調整基金 特別会計	10,526,000	10,525,589	0	0	0	411	100.00	0	0	0	0.00
福岡県公債管理 特別会計	440,876,550,000	440,872,561,551	0	0	0	3,988,449	100.00	0	0	0	0.00
福岡県市町村振興基金 特別会計	17,253,000	17,238,339	0	0	0	14,661	99.92	0	0	0	0.08
福岡県国民健康保険 特別会計	468,380,068,000	466,517,761,625	0	0	0	1,862,306,375	99.60	0	0	0	0.40
福岡県母子父子寡婦福祉 資金貸付事業特別会計	436,728,000	153,076,869	0	0	0	283,651,131	35.05	0	0	0	64.95
福岡県災害救助基金 特別会計	2,169,000	2,168,909	0	0	0	91	100.00	0	0	0	0.00
福岡県就農支援資金 貸付事業特別会計	72,089,000	65,441,552	0	0	0	6,647,448	90.78	0	0	0	9.22
福岡県営林造成事業 特別会計	334,054,000	329,648,142	0	0	0	4,405,858	98.68	0	0	0	1.32
福岡県林業改善資金 助成事業特別会計	100,790,000	4,807,839	0	0	0	95,982,161	4.77	0	0	0	95.23
福岡県沿岸漁業改善 資金助成事業特別会計	129,434,000	63,006,906	0	0	0	66,427,094	48.68	0	0	0	51.32
福岡県小規模企業者等設備 導入資金貸付事業特別会計	1,142,195,000	1,108,701,580	0	0	0	33,493,420	97.07	0	0	0	2.93
福岡県公共用地先行 取得事業特別会計	1,125,000	1,119,352	0	0	0	5,648	99.50	0	0	0	0.50

福岡県営埠頭施設 整備運営事業特別会計	19,410,801,000	17,437,192,939	0	1,972,088,000	0	1,520,061	89.83	0	10.16	0	0.01
福岡県流域下水道事業 特別会計	23,199,563,000	20,338,472,530	0	1,387,289,000	0	1,473,801,470	87.67	0	5.98	0	6.35
福岡県住宅管理 特別会計	6,929,786,000	6,858,579,804	0	0	0	71,206,196	98.97	0	0	0	1.03
令和元年度合計 (a)	961,043,131,000	953,780,303,526	0	3,359,377,000	0	3,903,450,474	99.24	0	0.35	0	0.41
平成30年度合計 (b)	992,111,543,000	981,433,747,331	0	3,149,405,000	0	7,528,390,669	98.92	0	0.32	0	0.76
差引増減(△)額 (a)-(b)	△31,068,412,000	△27,653,443,805	0	209,972,000	0	△3,624,940,195	—	—	—	—	—
対前年度比 (a)/(b)	% 96.87	% 97.18	% —	% 106.67	% —	% 51.85	—	—	—	—	—

4 県 債  
事業別県債残高

項 目	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減			決算年度末現在高
		借 入 額	償 還 額	差引増減(△)額	
普 通 債	153,715,247,578	15,605,899,000	10,852,010,664	4,753,888,336	158,469,135,914
保 健	24,523,043,077	1,456,929,000	751,289,167	705,639,833	25,228,682,910
環 境	4,298,589,641	607,807,000	178,708,444	429,098,556	4,727,688,197
生 活 労 働	36,148,284,970	3,266,546,000	2,157,982,219	1,108,563,781	37,256,848,751
農 林 水 産	216,350,876,531	27,371,324,000	16,919,881,832	10,451,442,168	226,802,318,699
商 工	3,040,579,432	582,198,000	887,811,188	△ 305,613,188	2,734,966,244
県 土 整 備	1,440,101,805,499	193,003,037,000	150,165,484,184	42,837,552,816	1,482,939,358,315
警 察	46,741,083,246	5,651,351,000	2,972,595,040	2,678,755,960	49,419,839,206
教 育	198,054,794,089	20,649,563,000	14,219,077,549	6,430,485,451	204,485,279,540
公 営 住 宅	64,463,690,202	3,719,506,000	3,375,261,307	344,244,693	64,807,934,895
産 炭 地 域 開 発	5,926,578,294	587,480,000	1,307,389,386	△ 719,909,386	5,206,668,908
都 市 高 速 道 路	38,131,169,727	1,351,111,000	3,231,965,125	△ 1,880,854,125	36,250,315,602
普 通 債 計	2,231,495,742,286	273,852,751,000	207,019,456,105	66,833,294,895	2,298,329,037,181
災 害 復 旧 債					
農 林 水 産	5,509,112,051	486,265,000	446,345,256	39,919,744	5,549,031,795
県 土 整 備	41,038,297,186	12,561,134,144	4,162,677,209	8,398,456,935	49,436,754,121
教 育	151,045,470	110,900,000	13,856,904	97,043,096	248,088,566
総 務	0	23,700,000	0	23,700,000	23,700,000
警 察	0	0	0	0	0
公 営 住 宅	49,900,000	134,700,000	0	134,700,000	184,600,000
生 活 労 働	12,560,255	0	9,811,810	△ 9,811,810	2,748,445
災 害 復 旧 債 計	46,760,914,962	13,316,699,144	4,632,691,179	8,684,007,965	55,444,922,927

一 般 会 計	退 職 手 当 債	137,475,293,080	3,120,552,000	2,920,705,960	199,846,040	137,675,139,120
	特 別 転 貸 債	21,960,971,712	843,500,000	3,897,304,673	△ 3,053,804,673	18,907,167,039
	災 害 援 護 資 金 貸 付 事 業 債	43,563,134	0	4,560,300	△ 4,560,300	39,002,834
	住 民 税 等 減 税 補 填 債	61,294,064,616	133,084,000	836,997,094	△ 703,913,094	60,590,151,522
	臨 時 税 収 補 填 債	7,381,647,400	0	435,738,600	△ 435,738,600	6,945,908,800
	臨 時 財 政 対 策 債	1,439,803,500,456	123,421,967,000	88,773,239,583	34,648,727,417	1,474,452,227,873
	減 収 補 填 債	78,325,181,875	10,589,600,000	4,630,096,250	5,959,503,750	84,284,685,625
	調 整 債	0	2,351,000,000	0	2,351,000,000	2,351,000,000
そ の 他 計	1,746,284,222,273	140,459,703,000	101,498,642,460	38,961,060,540	1,785,245,282,813	
一 般 会 計 計	4,024,540,879,521	427,629,153,144	313,150,789,744	114,478,363,400	4,139,019,242,921	
特 別 会 計	県 営 林 造 成 事 業	1,955,290,048	14,800,000	125,934,303	△ 111,134,303	1,844,155,745
	小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金 貸 付 事 業	7,653,268,819	0	408,204,600	△ 408,204,600	7,245,064,219
	県 営 埠 頭 施 設 整 備 運 営 事 業	51,326,404,587	13,707,600,000	11,467,786,937	2,239,813,063	53,566,217,650
	流 域 下 水 道 事 業	44,462,770,689	3,346,100,000	3,778,513,239	△ 432,413,239	44,030,357,450
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	1,109,210,613	0	0	0	1,109,210,613
	就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業	132,585,000	0	40,794,000	△ 40,794,000	91,791,000
特 別 会 計 計	106,639,529,756	17,068,500,000	15,821,233,079	1,247,266,921	107,886,796,677	
合 計	4,131,180,409,277	444,697,653,144	328,972,022,823	115,725,630,321	4,246,906,039,598	

注 借入額及び償還額には、借換債 180,273,979,144 円を含む(借換債を除く新規借入額は、264,423,674,000 円)。